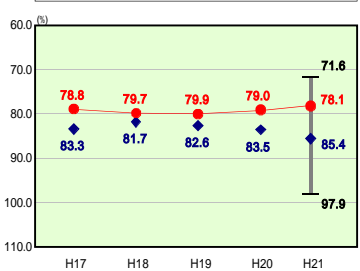


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

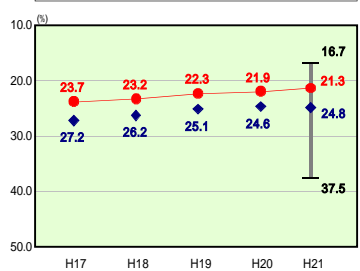
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

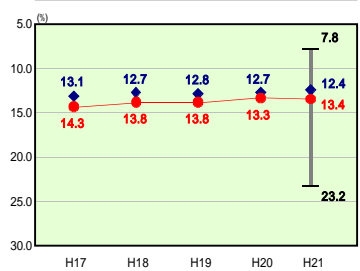
H21類似団体内順位 4/41
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費



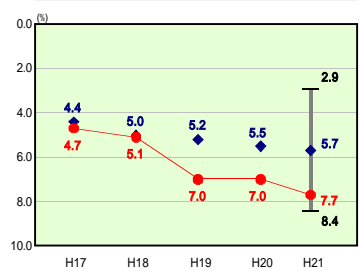
H21類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 26.7
岐阜県市町村平均 26.5

物件費



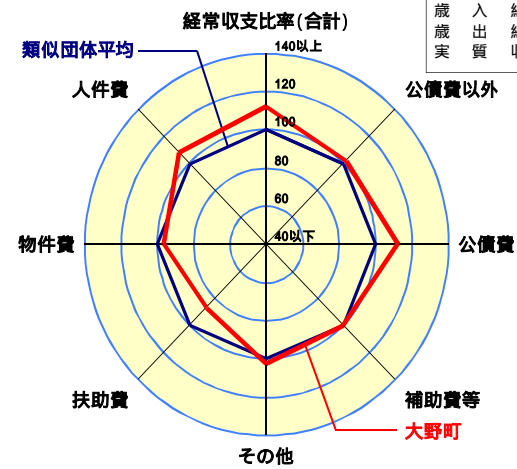
H21類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 13.0
岐阜県市町村平均 13.5

扶助費



H21類似団体内順位 36/41
全国市町村平均 9.6
岐阜県市町村平均 7.5

人面標準	24,062人(H22.3.31現在)
積入総額	34.18 km ²
歳出実質	4,581,333千円
	7,341,861千円
	6,956,691千円
	325,344千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、主たる要因は東保育園の民営化に伴う人件費の減、その他ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制に努める。

物件費
・物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、「大野町行政改革大綱<集中改革プラン>」に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には、保育園の民営化に伴う委託料の増や庁舎や総合町民センター、各公民館、公園等の清掃施設管理であり、現在も順次民間委託を進めているところである。

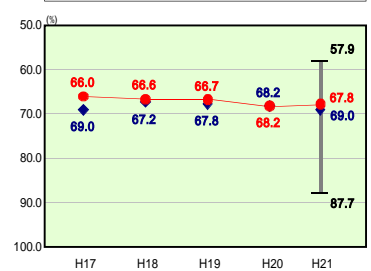
扶助費
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、中学3年生までの医療費助成による福祉医療費の増額などが挙げられる。今後は、町単独で行う事業について給付水準、対象要件の見直しなどに努める。

公債費
・公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合計しても、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を63.9%下回っているが、今後は、「大野町行政改革大綱<集中改革プラン>」に基づき償還計画を考慮しながら、新規発行を伴う普通建設事業の抑制などに努める。

補助費等
・今年度は定額給付金事業により補助費が増額したが、類似団体平均と同程度で推移している。今後も、補助金交付基準を明確にし、補助金対象事業の見直しなどに努める。

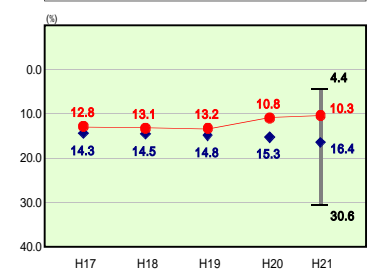
普通建設事業費
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に増加したのは、地域活性化・経済危機臨時交付金や公共投資臨時交付金を活用した小学校校舎の耐震補強工事やその他高度処理型合併浄化槽設置補助事業の増によるものである。臨時交付金事業終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

公債費以外



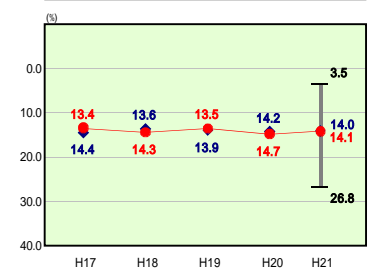
H21類似団体内順位 16/41
全国市町村平均 71.9
岐阜県市町村平均 69.5

公債費



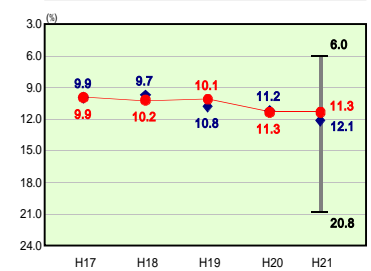
H21類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 19.9
岐阜県市町村平均 17.8

補助費等



H21類似団体内順位 23/41
全国市町村平均 10.5
岐阜県市町村平均 9.0

その他

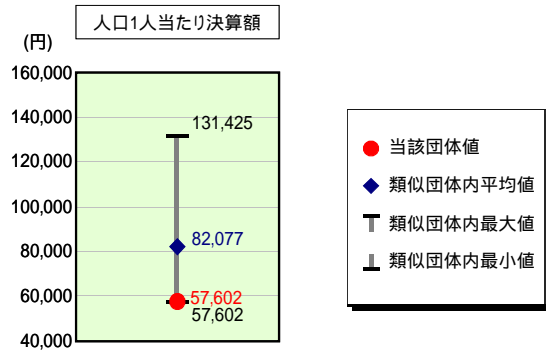


H21類似団体内順位 15/41
全国市町村平均 12.1
岐阜県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 大野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



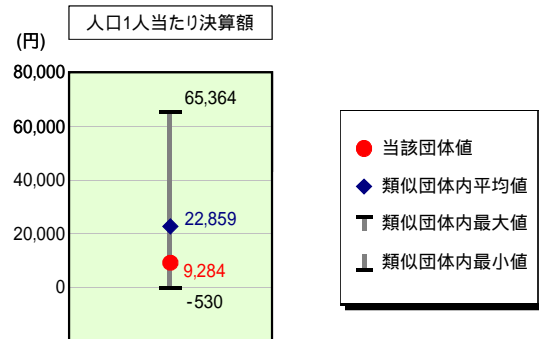
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,097,160	45,597	69,335	34.2
賃金(物件費)	104,459	4,341	5,157	15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	252,362	10,488	10,068	4.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,063	501	2,926	82.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	16,458	684	1,480	53.8
退職金	96,478	4,010	7,472	46.3
合計	1,386,024	57,602	82,077	29.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	8.13	1.77
ラスパイレス指数	91.3	94.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

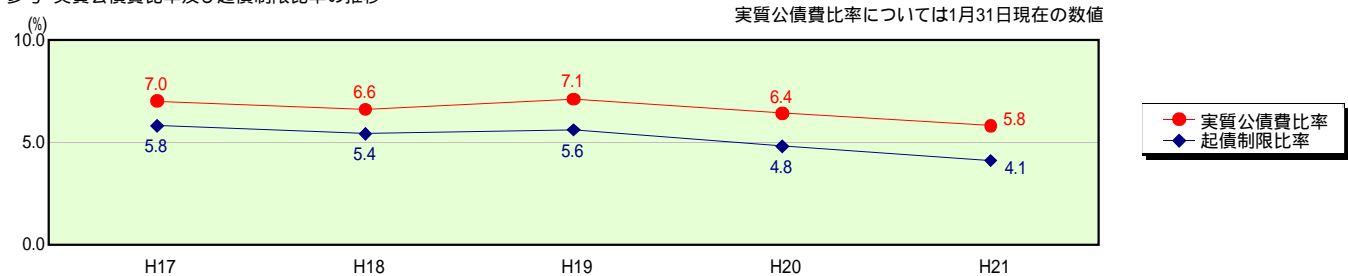


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	485,375	20,172	41,248	51.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,064	86	13,947	99.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	114,996	4,779	4,492	6.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	68	3	1,498	99.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	14,517	603	4,494	86.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	364,584	15,152	33,847	55.2
合計	223,402	9,284	22,859	59.4

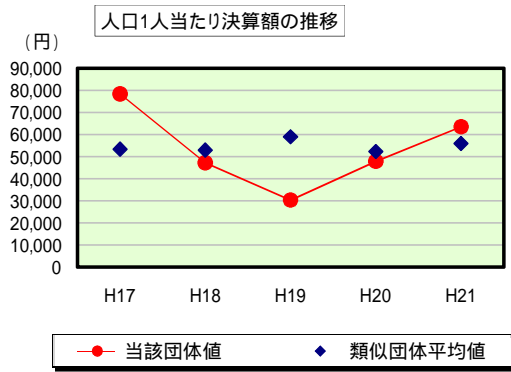
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 大野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,886,213	78,357	1.0	53,398	3.1	4.1
うち単独分	1,301,131	54,052	0.5	34,793	18.8	18.3
H18	1,137,033	47,280	39.7	52,962	0.8	38.9
うち単独分	877,493	36,488	32.5	35,565	2.2	34.7
H19	729,789	30,359	35.8	59,010	11.4	47.2
うち単独分	453,395	18,861	48.3	37,144	4.4	52.7
H20	1,152,901	47,880	57.7	52,308	11.4	69.1
うち単独分	623,507	25,894	37.3	33,776	9.1	46.4
H21	1,528,002	63,503	32.6	55,958	7.0	25.6
うち単独分	649,481	26,992	4.2	35,126	4.0	0.2
過去5年間平均	1,286,788	53,476	3.2	54,727	0.6	2.6
うち単独分	781,001	32,457	8.0	35,281	3.5	4.5